

令和元年6月20日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03999

研究課題名(和文) Investigating the organizational capacity of older volunteers program

研究課題名(英文) Investigating the organizational capacity of older volunteers program

研究代表者

陳 礼美 (CHEN, Li-Mei)

関西学院大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：40510160

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：「福祉系NPO」の全国的組織3団体に対しメーリングリストをもとに郵送アンケートを行った(523件のうち148件/28%回収率)。本研究で開発した指標をもとにボランティアマネジメントに関する活動を調べたところ、ボランティアの役割を明確にして、募集の宣伝を行っているNPOは多いが、約半数程度がボランティア活動に対する現物・現金支給やボランティア活動を表彰する等の奨励活動を行っていた。アメリカと比較したところボランティアを団体に必要な人的資源として育成する視点が未発達である団体が多いことがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、若者に焦点をあてたボランティア研究が多くボランティアマネジメントに関する研究が少ない中、NPO運営上、高齢者ボランティアがいかに大切な人的資源として扱われるべきか、に焦点をあてたことである。本研究において、現在の福祉系NPOの現状を調べて、高齢者ボランティアの確保と活動継続に対してどのような取り組みを行っているかの知見を得た。この研究結果はボランティアマネジメントの理論構築に役立つとともに、高齢者ボランティアの管理方法の実践的なノウハウとして活用できることに社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：A survey was conducted by mail to social welfare type NPOs based on a mailing list from three NPO associations (148 out of 523 responded, 28% response rate). 88.5% of the NPOs were active at the municipal level, 17.7% at the prefectural level, 7.1% at the regional level, and 3.5% at the national level. The number of volunteers recruited were wide ranging from 1 to 500, and the average was 63.94 persons. The survey was based on a American survey, which was translated and modified for Japanese respondents. The findings showed that role responsibility was explained clearly and advertisement for recruiting were plenty, but approximately half provided in-kind and cash compensation and/or role recognition activities. Compared to the United States, viewing volunteers as an important resource is underdeveloped in many Japanese NPOs.

研究分野：社会福祉

キーワード：ボランティア 社会福祉 地域福祉 高齢者福祉 NPO ボランティアマネジメント ソーシャルワーク 資源開発

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢者は福祉対象である弱者としてのイメージがある一方、様々な分野で活躍する高齢者もいる。少子化によって縮小している労働人口を踏まえて、日本政府は高齢者への貢献も不可避であることを指摘しており、元気な高齢者の社会貢献への期待は高まっている。特に、近年では介護を必要とする高齢者を支えてきた介護保険制度が要介護認定者やサービス利用者が増え続けているためサービスの提供、主に在宅生活が継続できない要介護者のケアが追いついていない状況である。そのため、介護サービスの利用者の中で軽度者である要支援1・2の利用者の給付サービスを市町村の手掛ける事業へ移行することで制度の支出増加を全体的に減らす方法をとっている。市町村はそれを受けて、要支援1・2の利用者へのサービスを独自で提供しなければいけないのだが、全部負担することはできないため、地域の非利益団体（以下、NPO）やボランティアにサービス提供を頼る自治体がほとんどである。そこで、定年退職や子育てが終わった元気な中高年が福祉をサポートする側として注目されている。

社会が抱える福祉ニーズに高齢者のサポートが期待されているが、これは高齢者に支えられる社会だけに利益があるだけに留まらず、社会活動に関わる高齢者にも利益をもたらすと考える。高齢期に社会と関わりを持つことが健康づくり推進や生活の質の向上に繋がることわかってからである。また、高齢者が社会との関わりを世代間、世代内の人々との交流を深めて世代間交流や相互扶助の意識を醸成できる。社会活動を通して家族以外の人たちとも知り合うチャンスができて、高齢者個人のネットワークが広がり閉じこもりや社会的孤立の予防としても注目を浴びている。したがって、高齢者の社会活動は社会も高齢者も相互に利益を得られる、円満な関係を築くウィンウィンの関係なのだ。

(2) しかし、健康・生きがい・社会包摂等に対して社会参加がもたらす効力が実証研究によって認められているのにも関わらず、社会参加・社会貢献への機会の不平等が生じており、是正もされていない。2015（平成27）年に発表された4か国の高齢者（ドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本）を国際比較した調査では、ボランティアを含む社会活動に全く参加したことがない高齢者の割合は日本が47.6%で最も高いことが報告されている。それらの活動に参加したことがない理由として、日本では「時間的・精神的にゆとりがない」（28.6%）、「健康上の理由、体力に自信がない」（27.5%）が3割程度となっている。他国では、「関心がない」や「他にやりたいことがある」を理由にしていることから自らの余暇を違う活動に費やしていることが想像されるが、日本の場合は心身ともに余地がなく「参加しない」のではなく「参加できない」状況にあることが窺える。

(3) 高齢期における社会活動への参加に不平等なアクセスが生じていることは、健康格差という重要な社会問題につながると考える。健康格差とは、疾病・健康状態・死亡率など集団特異的な違いを指す。社会活動に関するこのような問題の多くは、個人に原因があるわけではなく、時代的背景や制度・政策・プログラム等の社会システム全体によって形成される社会構造に規定した原因から生じていると言われている。すなわち、高齢者にとって社会活動ができないということは、病気になりやすかったり、寿命を縮めたりするという問題につながる。社会活動への関わ

りにおいて高齢者間で不平等が生じている点を是正しないことは人間として幸福な人生を営む権利を阻害していることになる。これは、社会として解決していくべき重要な問題だと考える。(4)さらに、経済的な暮らし別に「困っていない」「あまり困っていない」層(44.6%)と「困っている」「少し困っている」層(61.5%)によってボランティア活動に全く参加したことがない高齢者の割合に大きな差があった。老後に経済的な問題を抱えているため、ボランティア等の社会活動をする余裕がなくて仕事しないといけない高齢者がいることが推測される。定年後も就労をし続ける高齢者の大半が「経済上の理由」(60.3%)を上げている。社会構造に根付いた階層格差は社会参加へのアクセスにもその影響を及ぼし、病気のリスクや寿命かわる健康格差の溝をより深めてしまう。

2. 研究目的

(1) 上述したように、社会活動に関わる問題の多くは、個人に原因があるわけではなく、時代的背景や制度、政策、プログラム等の社会システム全体によって形成される社会構造に原因が生じているのだ。研究代表者は高齢者が活動できるような支援方法に向けて、社会政策・制度の変革が必要であり、同時に、現在の高齢者が求めているものやプライオリティーはなにか、その把握も必要だと考える。

(2) これらの目標を踏まえた上で、研究代表者は高齢者を取りまとめる NPO 団体の組織能力 (institutional capacity) に焦点をあてて、高齢者ボランティアの確保と活動継続をいかに支えているかについてその現状について研究した。

3. 研究の方法

(1) 調査をするにあたり、「組織能力とはなにか」について欧米の先行研究と日本のボランティア組織へのインタビュー調査をもとに組織能力の構成要因を調べて、高齢者の生涯学習を運営している方たちを対象にしたアンケート調査を行った。既に行われているアメリカの研究結果との比較も試みた。調査実施上の倫理的配慮として、調査への協力は強制ではなく、協力できない場合でも不利益を生じることはない旨を文書により提示した。

4. 研究の成果

(1) まず、日本の団体組織の現状について説明する。組織能力の要因となる設問を9つの項目に分けて提示した。主な結果としては、高齢者ボランティアの役割の明確化とボランティア募集、運営・管理者の募集、そして団体が主催するイベントに関する情報発信の方法は異なっているがアメリカと同じように組織の強みにあることが分かった。

(2) 日本の組織の弱みは主に3つあった。まず1つ目は第2項目のボランティアのスキル開発についてだが、ボランティアのスキルや知識をトレーニングとしてはしっかり提供していることがわかった。しかしながら時代の流れに沿って約3割がコンピュータ・ITのトレーニングも提供しているが、ほかのトレーニングに比べたら日米ともにまだまだ低い傾向のようだ。

(3) 次に第9項目「ボランティアの功績をたたえる機会があるか」の問いについて聞いた。アメリカではRole Recognitionと言って、貢献度が高いボランティアを表彰したり、労いのパーティーなどを開いたりすることがある。アメリカでは約9割がボランティアへ感謝の気持ちをあらわすのに対し、日本ではわずか約25%である。日本の有識者にこの件について聞いたところ、日本の民間レベルでは、「表彰する」ことは日本人の心情に合わないのではないか、と示唆された。方法としては、日本はニュースレターを通す方法が最も高く(68%)、アメリカでは特別企画が最も高かった(86%)。

(4) 最後に第3項目「ボランティアの役割の柔軟性等」についてである。役割の柔軟性については、自分にあった職務内容や活動日時を選べることや健康状態に対して融通がきくことが重要だとわかった。移動手段の手配以外は、過半数がボランティアの役割の柔軟性を大事にして、組織としてなんらかの形でそれを提供できる体制づくりが重要だと報告した。

(5) しかし、実際にボランティア継続が難しい場合に何らかの合理的配慮が可能かについては、難しい現実があるようだ。アメリカに比べて、日本では「対応できない」ときっぱり答えた人が倍近くいる(24~26%対14%)。例えば、物理的な環境を変えることに5割以上が「対応できない」「対応はかなり大変」と答えている。約5割弱が新たに活躍の場を設けることが「できない」「かなり大変」とも答えている。

(6) さらに、現在の日本における団体の組織力はどこにプライオリティーを置いているのか、アメリカの研究結果と比較した。設問項目をカテゴリー化してみて、各国における組織力の要因をみたところ、日本では7つ、アメリカでは8つの要因で形成されていることがわかった。今回の研究結果では、日本独自のカテゴリーが抽出されている。このカテゴリーは、ボランティアが更に貢献度をあげるために特別に組織が設けているような内容になっていることから、「パフォーマンスの最適化 Performance Optimization」と呼んだ。日本では、アメリカのようにボランティアの功績を讃えることでボランティアのモチベーションを上げないことが本研究でもわかった。日本では、その替わりとしてボランティアに評価を通して良いフィードバックを出す、車の送迎を含む移動手段の支援、健康状態が悪くなったボランティアへの配慮をすることでボランティアの関わりを維持、継続につなげているようだ。

(7) 表1にあるように、各項目を100点満点の点数方式に変えて、100点に近いほど重要視していることにした。アメリカの団体は、宣伝力(74%)とボランティアの功績を讃える力(76%)が最も高い優先順位を得ているのに対して、現在の日本の団体では重要視されていないようだ。日本では、活動費(65%)と統合性(61%)が組織力に重要視されていることがわかる。

(8) 統合性に関しては、ボランティアの人たちはただ活動する側だけではなく、組織の運営・管理するにあたり重要な役割を担っていると考えていることがわかる。これはアメリカ(63%)と同じくらいの評価を得ていることでアメリカに負けにくい日本の民間組織は民主的なプロセスを重んじていて、ボランティアにスタッフ会議へ参加してもらったり地域の集いでボランティア団体の「顔」として出席してもらったり、組織づくりに参加してもらっていることが窺えた。

(9)次に活動費については、アメリカ(36%)に比べて日本(65%)は高く評価していた。アンケートに参加した団体では、ボランティアスタッフは無償で活動していた。実際に、ほとんどの運営・管理者側も無償で活動していた。そういう意味では、ボランティアが活動するにあたって個人負担の出費を出さないような配慮をすることがボランティアの募集やボランティア活動の継続に繋がっていると、運営・管理者側は考えているようだ。

(10)これからの高齢者になっていく世代のことを思うと、活動経費を出せる組織能力はより重要になってくると考える。なぜなら、高齢者の経済事情があまり芳しくない状況にあるからである。近年、生活保護を受けている高齢者の割合は増加傾向にある。2016(平成28)年に高齢者の被保護人員数は、92万人で、前年度の88万人を超えている。また、約7割の高齢者世帯の総所得に占める公的年金の割合が8割にも達している中、果たして将来の年金額が減っていくのか、その不安も拭えない。多くの先行研究で述べられてるように、高齢者がボランティアのような社会活動をするか否かは、高齢者の経済状況と密接にかかっていることがわかっている。やはり生活が不安定だと、ボランティア等の社会活動をしない傾向にある。そういう意味でも、これからのボランティアは少しの金銭的な負担に対しても敏感になると考えられる。

(11)組織能力のどの形成要因を強化することで高齢者ボランティアが増やしていけるか、そして老いていくボランティアの活動をどう支援していけるか、これらの質問を考えていく上で研究を深めていく必要がある。そして、本研究を通してわかったことは、日本の文化等にあった組織能力の形成をしていく必要があるということだ。シニア世代のボランティア人員数、特に団塊の世代からの参加が伸び悩む中、彼らにとって魅力的な受け皿をつくっていく必要がある。

表1 組織能力をはかるカテゴリーの点数、アメリカとの比較

カテゴリー	日本 M(SD)	アメリカ M(SD)
1. 職務の明確化 Role Specification 【職務内容、行動規範、守秘義務等】	19.97(31.40)	63.73(31.35)
2. スキル開発 Skill Development 【リーダーシップやグループ、IT・コンピュータ等のトレーニング】	32.75(30.68)	56.86(33.94)
3. 役割の柔軟性 Role Flexibility 【活動、時間、仕事内容の選択等】	35.81(22.93)	73.10(19.64)
4. 活動費 Cash Compensation 【立替に対する払い戻し、手当等】	65.88(26.89)	36.76(35.13)
5. 合理的配慮 Accommodation 【役割分担、補助用具の提供、責務の変更等】	53.53(26.46)	65.49(14.75)
6. 統合性 Integration 【スタッフミーティング、決定プロセスへの参加等ボランティア	61.82(30.42)	63.66(12.95)

が日々の組織運営に関わること】

7. パフォーマンスの最適化 Performance Optimization	50.77(25.66)	なし
【日本独自のカテゴリー：ボランティアへの評価、健康状態への配慮、移動手手段の手配】		
8. 宣伝 Dissemination	なし	74.02(31.61)
【ボランティアやスタッフの募集等の情報発信】		
9. ボランティアの功績を讃える機会 Role Recognition	なし	76.47(28.51)
【ボランティアの貢献を讃える特別な日を設けたり、団体機関誌に掲載等】		

<引用文献>

内閣府編『第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果 平成27年度』通販，2015年，129 - 132頁。

内閣府『国民生活白書 平成18年』通販，2006年，119 - 120頁。

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計2件)

Chen, L. (2017). Older volunteers in Japan: Focusing on the debate of paid volunteers. *International Labor Brief*, 13, 13-25. 査読なし

陳礼美 (2017). 「高齢者の社会参加活動とその可能性」*コミュニティーケア*, 19, 61-63. 査読なし

【学会発表】(計2件)

Chen, L. (2016, June). "Practice-relevant Research in the Asian Region: Japan." *Gerontological Social Work Education in China: A Transnational Collaboration for Building Workforce Capacity Conference*, Beijing University, Beijing, China.

Chen, L. (2015, November). "Measuring Institutional Capacity in Japan for Older Volunteers: Focusing on College of Third Age." *Gerontological Society of America Annual Scientific Meeting*, Orlando, Florida, USA.

【図書】(計1件)

陳礼美 (2017). 「高齢者が動けば社会が変わる：NPO 法人大阪府高齢者大学校の挑戦」*ミネルヴァ書房*. 296頁。

6. 研究組織

* 科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。